



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL https://www.ibokin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,733	△3.3	214	83.4	216	84.0	147	84.5
2018年12月期第1四半期	1,792	—	117	—	117	—	79	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 147百万円 (90.6%) 2018年12月期第1四半期 77百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	85.91	—
2018年12月期第1四半期	70.25	—

- (注) 1. 2017年度末より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 2018年2月28日開催の取締役会決議により、2018年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式を分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,980	2,733	54.9
2018年12月期	4,807	2,631	54.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 2,733百万円 2018年12月期 2,631百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,487	0.3	405	44.4	407	28.3	275	23.5	160.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	1,713,600株	2018年12月期	1,713,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	110株	2018年12月期	110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	1,713,490株	2018年12月期1Q	1,136,000株

（注）2018年2月28日開催の取締役会決議により、2018年3月30日付で普通株式1株につき2株の株主分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に該当株式分割を行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国や中国などの政策等に関する不確実性が増し、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの強みである解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を中心とした営業展開を推進し業績の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,733,721千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は214,787千円（同83.4%増）、経常利益は216,499千円（同84.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,206千円（同84.5%増）となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件5件を含め完工件数は59件となりました。

これらの結果、売上高は474,490千円（前年同期比0.4%増）、大型案件の完工が重なったことにより営業利益は99,835千円（同87.8%増）となりました。また、受注残高につきましても794,320千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は顧客のニーズにあったサービスを提供をするなど販路拡大を展開したことにより廃棄物処理受託数量8,071トン、再生資源販売数量4,334トンと堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は420,152千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は69,817千円（同201.2%増）となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱高は15,473トンと堅調に推移しました。また、鉄スクラップ価格は、前連結会計年度下期に大きく下落しましたが、当連結会計年度より鉄鋼メーカーの生産増の影響により緩やかな回復基調で推移しました。銅・真鍮・ステンレス及びアルミについては若干の変動はあったものの、概ね堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は839,078千円（前年同期比12.2%減）、営業利益は45,134千円（同10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,980,016千円となり、前連結会計年度末に比べて172,441千円増加しました。流動資産は、その他（未収入金など）が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて15,259千円増加の2,879,383千円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて157,182千円増加の2,100,632千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,246,952千円となり、前連結会計年度末に比べて70,721千円増加しました。流動負債は、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて110,558千円増加の1,248,272千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて39,836千円減少の998,680千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて101,720千円増加し、2,733,063千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日付で公表しました当期の連結業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,825	1,820,037
受取手形及び売掛金	518,177	612,074
完成工事未収入金	131,298	123,742
商品及び製品	4,418	4,883
仕掛品	5,263	6,020
原材料及び貯蔵品	80,926	70,912
未成工事支出金	203,373	195,857
その他	147,961	45,995
貸倒引当金	△120	△141
流動資産合計	2,864,123	2,879,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	318,730	312,966
機械装置及び運搬具（純額）	242,815	275,875
最終処分場（純額）	75,152	74,241
土地	856,650	856,650
リース資産（純額）	57,244	56,489
建設仮勘定	70,848	191,133
その他	18,709	25,559
有形固定資産合計	1,640,150	1,792,916
無形固定資産		
のれん	7,891	7,284
その他	13,574	13,808
無形固定資産合計	21,465	21,093
投資その他の資産		
投資有価証券	61,705	63,293
保険積立金	165,755	170,457
繰延税金資産	9,293	8,785
その他	45,078	44,086
投資その他の資産合計	281,834	286,623
固定資産合計	1,943,450	2,100,632
資産合計	4,807,574	4,980,016

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,951	319,134
工事未払金	108,519	114,573
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	158,308	163,222
未払金	88,137	85,526
未払法人税等	75,768	79,106
賞与引当金	28,330	28,690
その他	341,699	408,018
流動負債合計	1,137,714	1,248,272
固定負債		
長期借入金	542,455	497,707
長期未払金	178,529	178,529
役員退職慰労引当金	214,067	218,310
退職給付に係る負債	26,069	27,978
資産除去債務	31,305	30,735
その他	46,089	45,419
固定負債合計	1,038,516	998,680
負債合計	2,176,230	2,246,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	1,552,734	1,653,676
自己株式	△231	△231
株主資本合計	2,628,518	2,729,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	3,602
その他の包括利益累計額合計	2,824	3,602
純資産合計	2,631,343	2,733,063
負債純資産合計	4,807,574	4,980,016

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
売上高	1,792,365	1,733,721
売上原価	1,509,646	1,330,806
売上総利益	282,719	402,914
販売費及び一般管理費	165,590	188,127
営業利益	117,129	214,787
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	30	30
受取手数料	811	817
受取賃貸料	388	—
その他	171	1,868
営業外収益合計	1,425	2,743
営業外費用		
支払利息	868	930
その他	—	101
営業外費用合計	868	1,031
経常利益	117,686	216,499
特別利益		
固定資産売却益	5,026	1,539
特別利益合計	5,026	1,539
税金等調整前四半期純利益	122,712	218,039
法人税等	42,910	70,832
四半期純利益	79,801	147,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,801	147,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	79,801	147,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,140	777
その他の包括利益合計	△2,140	777
四半期包括利益	77,661	147,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,661	147,984
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の中期経営計画において策定した大型の設備投資を契機に有形固定資産の減価償却の方法を再検討した結果、今後設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8,669千円増加しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,762	364,466	955,136	1,792,365	—	1,792,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,883	62,932	2,878	85,695	△85,695	—
計	492,646	427,399	958,015	1,878,061	△85,695	1,792,365
セグメント利益	53,153	23,183	40,792	117,129	—	117,129

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	474,490	420,152	839,078	1,733,721	—	1,733,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,176	47,642	5,931	66,750	△66,750	—
計	487,667	467,794	845,009	1,800,471	△66,750	1,733,721
セグメント利益	99,835	69,817	45,134	214,787	—	214,787

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「解体事業」で3,116千円、「環境事業」で3,831千円、「金属事業」で1,722千円増加しております。